

新規事業採択時評価結果（平成25年度新規事業化箇所）

担当課：道路局 国道・防災課
担当課長名：三浦 真紀

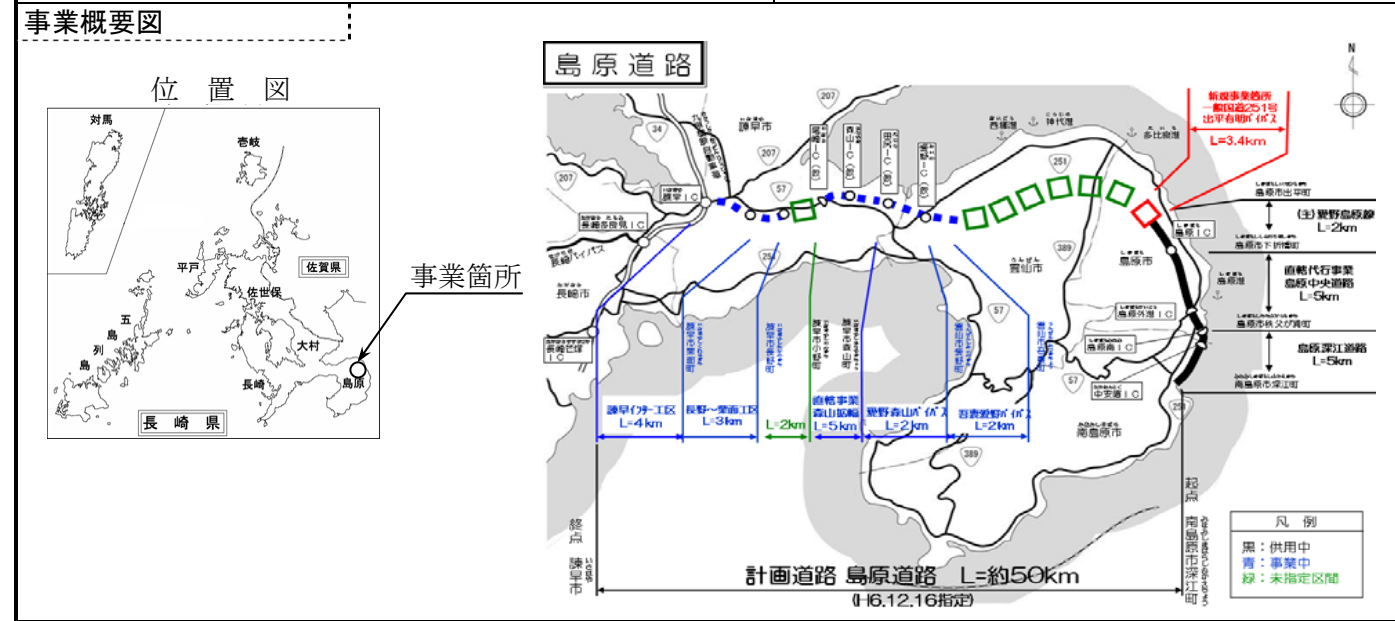
事業の概要

事業名	地域高規格道路 島原道路 一般国道251号 出平有明バイパス	事業区分	一般国道	事業主体	長崎県
起終点	自：長崎県島原市出平町 至：長崎県島原市有明町	延長	3.4km		

事業概要
島原道路は、九州横断自動車道と島原半島地域を連絡する地域高規格道路である。
一般国道251号出平有明バイパスは、島原道路の一部を構成し、一般国道251号島原中央道路や県道愛野島原線と一体となって広域ネットワークを形成する延長3.4kmの自動車専用道路である。

事業の目的、必要性
出平有明バイパスは、
・島原半島地域から九州横断自動車道、長崎空港へのアクセスを大幅に改善
・救急医療体制の強化支援や生活圏の拡大等につながる島原半島地域と長崎、県央地域との地域連携強化
・沿道環境改善による島原市街地部の地域活性化、災害時の代替路確保、島原市内の渋滞解消に資する道路である。

全体事業費：約75億円 計画交通量：約10,700台/日



関係する地方公共団体等の意見
地元自治体で構成する「島原半島幹線道路網建設促進期成会」「一般国道57号等県南地域幹線道路整備促進期成会」等より、島原半島全域発展のため島原道路の早期整備の要望がされている。

学識経験者等の第三者委員会の意見
長崎県の新規事業の事業評価が実施され、「妥当」との位置づけ

事業採択の前提条件
・便益が費用を上回っている。
・地域の団体等から早期整備の要望を受けており、円滑な事業執行の環境が整っている

事業評価結果

費用対便益	B/C	1.2	総費用：63億円 （事業費：62億円 維持管理費：0.79億円）	総便益：74億円 （走行時間短縮便益：55億円 走行費用減少便益：7.2億円 交通事故減少便益：12億円）	基準年 平成24年	
	感度分析の結果	交通量変動	B/C=1.3 (交通量+10%)	B/C=1.1 (交通量-10%)		
		事業費変動	B/C=1.1 (事業費+10%)	B/C=1.3 (事業費-10%)		
		事業期間変動	B/C=1.1 (事業期間+20%)	B/C=1.3 (事業期間-20%)		
事業の影響	評価項目	評価	根拠			
	自動車や歩行者への影響	渋滞対策	○	出平有明バイパス整備後に発生する現道の交通混雑の解消。 【渋滞損失時間の改善】 整備無しの場合：101.7万人・時間/年→整備有りの場合80.6万人・時間/年 (対象路線：出平～吾妻間の国道251号、広域農道、出平有明BP)		
		事故対策	○	交通流の分散により、現道の事故件数の減少が見込まれる。 【死傷事故率】 現況：79.5件/億台キロ（出平有明BP並行国道251号） 58.6件/億台キロ（出平有明BP並行広域農道） 長崎県平均：73.0件/億台キロ 【事故件数】 整備無しの場合：84.2件/年（国道251号）、70.2件/年（広域農道） 整備有りの場合：83.2件/年（国道251号）、60.7件/年（広域農道）、1.2件/年（出平有明BP） (対象路線：出平～吾妻間の国道251号、広域農道、出平有明BP)		
	社会全体への影響	歩行空間	-			
		住民生活	○	3次救急医療施設(国立長崎医療センター)へのアクセス性の向上		
		地域経済	○	長崎空港、九州横断自動車道諫早インターへのアクセス性の向上及び定時性が確保されることにより、日帰り観光客の増加や物流の効率化によるいちご等の農産物の関東・関西方面への販路拡大などが行われ、産業活動の活性化に寄与。		
		災害	◎	災害時に半島が孤立しないよう幹線道路の代替路の確保、緊急輸送路の機能強化が図られる。 (津波浸水、土石流災害を回避)		
環境		○	CO2排出量の削減 198.5トン/年（B/C対象路線）			
地域社会	○	長崎空港、九州横断自動車道から雲仙天草国立公園等の観光地へのアクセスが向上。(島原半島3市への観光客延べ数：約690万人 H22実績 長崎県全体の約25%)				
事業実施環境	○	・「長崎県総合計画(2011-2015)」において、重点的に整備を進める路線として位置付け。 ・関係自治体等より整備の要望がされている。				

採択の理由

事業主体である長崎県が実施した評価結果に基づけば、費用便益費が1.2と便益が費用を上回っており、事業採択の前提条件が確認できる。
また、3次救急医療施設へのアクセス向上、長崎空港や九州横断道へのアクセス向上及び定時性の確保、災害時の代替路の確保等が期待され、当該事業の整備の必要性・社会全体の効果は高いと判断される。
以上により、本事業は平成25年度新規事業箇所として妥当であると考えられる。

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。